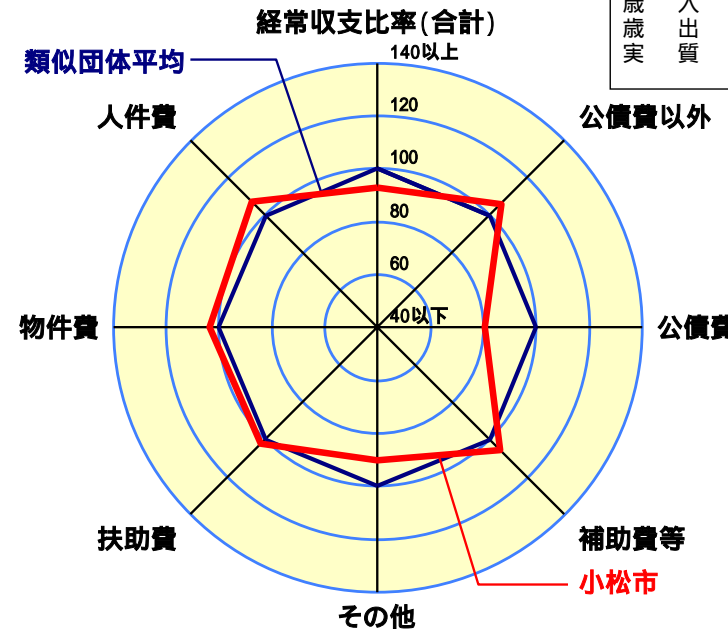


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	実質収支	人口	面積
	42,259,779 千円	41,584,241 千円	466,326 千円	109,213 人(H21.3.31現在)	371.13 km ²



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率)
過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均を上回っている状況となっている。
今後は、補償金免除繰上償還による借換の活用や市債発行額の抑制などにより公債費の圧縮に努め、経常収支比率の低下を図る。

(人件費)
職員削減の実施などにより類似団体平均を下回っている状況である。
今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

(公債費)
一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。
特別会計のうち公共下水道事業については、市域が広い、集落が市内に点在している、などにより投資経費が割高となるため公債費が類似団体平均を大幅に上回っている。
今後は、一般会計では、補償金免除繰上償還による借換の活用や市債発行額の抑制、公共下水道事業では、整備計画見直しによる企業債発行額の抑制、接続促進策の実施による料金収入の増加、などを行うことにより公債費の抑制に努める。

(普通建設事業費)
小中学校の老朽化に伴う改築事業、区画整理に伴う道路網整備及びリサイクルセンター整備などの大型建設事業の実施が主な原因で類似団体平均を大きく上回っている状況である。
今後も小中学校の耐震化などの大型事業を予定しているが、事業実施に当たり、緊急度、事業効果等を考慮した普通建設事業の適正な実施に努める。

